



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月27日

上場会社名 日本高周波鋼業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5476 URL http://www.koshuha.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河瀬 昌博  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 中尾 大輔 TEL 03-5687-6025  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	39,445	8.6	1,148	71.0	1,284	53.5	856	24.5
29年3月期	36,337	△5.0	671	△49.6	836	△43.3	688	△34.2

(注) 包括利益 30年3月期 984百万円 (22.1%) 29年3月期 806百万円 (△27.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	58.46	—	4.2	3.0	2.9
29年3月期	46.95	—	3.5	2.1	1.8

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	44,355	20,822	46.9	1,420.69
29年3月期	40,551	20,058	49.5	1,368.46

(参考) 自己資本 30年3月期 20,822百万円 29年3月期 20,058百万円

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,498	△3,143	635	507
29年3月期	2,539	△1,889	△170	1,516

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	219	31.9	1.1
30年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	219	25.7	1.1
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※当社は定款において9月30日(第2四半期末)及び3月31日(期末日)を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,300	7.8	470	△36.8	470	△39.4	320	△48.5	21.83
通期	43,500	10.3	1,000	△12.9	1,040	△19.0	620	△27.6	42.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	14,687,617株	29年3月期	14,687,617株
② 期末自己株式数	30年3月期	30,717株	29年3月期	29,686株
③ 期中平均株式数	30年3月期	14,657,429株	29年3月期	14,658,301株

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	24,609	7.1	305	—	573	755.5	467	118.6
29年3月期	22,988	△9.1	△195	—	67	△92.7	214	△67.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	31.92	—
29年3月期	14.60	—

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	35,194	19,633	55.8	1,339.53
29年3月期	32,464	19,318	59.5	1,317.93

(参考) 自己資本 30年3月期 19,633百万円 29年3月期 19,318百万円

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ

「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(追加情報) .....	11
(連結貸借対照表関係) .....	11
(連結損益計算書関係) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. 決算概要 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかながらも回復を続けました。雇用や所得環境の改善等を受けて個人消費が持ち直し、また、企業の収益環境の好転を受けて民間設備投資も増加に向かいました。輸出向け需要の持ち直しも加わり、企業の生産活動は概ね回復基調が続きました。

海外の経済も、保護主義の動きが懸念されたものの、米国、欧州共に堅調に推移しており、中国も政府の経済政策により安定した成長を続けました。

こうした経済環境の中、当社グループにおいては、堅調な需要を受けて販売面では好調に推移いたしましたが、下期には原材料や燃料価格の高騰により業績への影響を受けました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高394億4千5百万円(前年同期比8.6%増)、営業利益11億4千8百万円(前年同期比71.0%増)、経常利益12億8千4百万円(前年同期比53.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益8億5千6百万円(前年同期比24.5%増)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [特殊鋼]

各製品分野で自動車向けの需要が堅調に推移したことに加え、エネルギー産業向け溶接材料やパソコン等精密機器向け特殊合金分野の売上数量が増加し、当連結会計年度の売上高は276億9千1百万円(前年同期比8.0%増)となりました。損益面では、原燃料コストの上昇等の減益要因があったものの、売上数量の増加及び販売価格の改善等により、4億3千9百万円の営業利益(前年同期は9千5百万円の営業損失)となりました。

#### [鑄鉄]

大型・中型トラック等の商用車向けに加え、射出成型機やロボット等の産業機械及び建設機械向けの堅調な需要を反映して、売上数量が増加し、当連結会計年度の売上高は97億3百万円(前年同期比13.2%増)となりました。損益面では、原燃料コストの上昇等の減益要因があったものの、売上数量の増加及び販売価格の改善等により、営業利益は6億8千6百万円(前年同期比3.5%増)となりました。

#### [金型・工具]

当連結会計年度の売上高は20億5千1百万円(前年同期比3.6%減)となりました。損益面では、売上の減少及び材料コストや固定費の上昇等により、営業利益は2千2百万円(前年同期比78.5%減)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

資産の部では、預け金が9億8千1百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が4億1千2百万円、たな卸資産が24億1百万円増加したこと等により流動資産が18億4千4百万円増加しました。また、積極的な設備投資により有形固定資産が18億1千3百万円、保有株式の株価上昇により投資有価証券が1億1千6百万円が増加したこと等により固定資産が19億5千9百万円増加しました。その結果、資産の合計は443億5千5百万円(前連結会計年度末比38億3百万円増)となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金が4億4千2百万円、電子記録債務が9億9千7百万円、短期借入金が9億1千8百万円、未払費用が2億7百万円、営業外支払手形が1億9千3百万円増加したこと等により流動負債が27億7千4百万円増加しました。また、長期借入金が3千8百万円増加したこと等により固定負債が2億6千5百万円増加し、負債の合計は235億3千2百万円(前連結会計年度末比30億3千9百万円増)となりました。

純資産の部では、配当金の支払い2億1千9百万円があったものの、保有株式の株価上昇によりその他有価証券評価差額金が7千8百万円増加したこと、親会社株主に帰属する当期純利益が8億5千6百万円計上されたこと等により、純資産の合計は208億2千2百万円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10億9百万円減少し、5億7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益(10億2千7百万円)、減価償却費(16億1千3百万円)、仕入債務の増加(14億3千9百万円)に対し、売上債権の増加(△4億1千2百万円)、たな卸資産の増加(△24億1百万円)等により、14億9千8百万円(前年同期は25億3千9百万円の収入)の収入となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

既存設備の更新、コストダウン等を目的とする有形固定資産の取得による支出(33億7千4百万円)、補助金の受取額(2億2千2百万円)等により、31億4千3百万円(前年同期は18億8千9百万円の支出)の支出となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加(9億1千8百万円)、配当金の支払額(△2億1千9百万円)等により、6億3千5百万円の収入(前年同期は1億7千万円の支出)となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりです。

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率(%)	40.5	45.6	48.7	49.5	46.9
時価ベースの自己資本比率(%)	35.3	40.2	27.9	30.7	26.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.8	3.0	2.3	2.0	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	51.7	37.1	56.0	83.8	47.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

国内外の経済は、引続き緩やかな回復基調が予想され、受注環境は全般的に堅調に推移するものと予想しております。一方、原材料、燃料、電力等の価格高騰の業績への影響は、当期以上に大きいものと予想されます。

当社グループとしては、販売価格の改善に重点を置きつつ、高付加価値製品の拡大、コストダウン等に取り組んでまいります。

平成31年3月期の通期業績予想は売上高435億円、営業利益10億円、経常利益10億4千万円、親会社株主に帰属する当期純利益6億2千万円を見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績水準や配当性向とともに、持続的成長のための投資資金としての内部留保も考慮し、安定的・継続的に剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。業績の状況と財務状況を考慮した結果、当期は1株当たり15円00銭を予定しております。

次期の中間配当及び期末配当につきましては現時点で未定とさせていただきます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、IFRS(国際財務報告基準)については、今後も制度動向等を注視してまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	197	169
預け金	1,319	337
受取手形及び売掛金	7,572	7,984
製品	2,938	2,883
仕掛品	3,643	5,261
原材料及び貯蔵品	2,964	3,802
繰延税金資産	446	461
その他	180	205
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	19,251	21,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,558	14,069
減価償却累計額	△10,048	△10,303
建物及び構築物(純額)	3,510	3,766
機械装置及び運搬具	47,532	48,844
減価償却累計額	△41,211	△41,742
機械装置及び運搬具(純額)	6,321	7,102
土地	8,489	8,489
建設仮勘定	740	1,494
その他	2,724	2,844
減価償却累計額	△2,346	△2,445
その他(純額)	377	399
有形固定資産合計	19,438	21,252
無形固定資産		
投資その他の資産	79	95
投資有価証券	1,036	1,153
長期貸付金	0	—
退職給付に係る資産	477	509
繰延税金資産	66	59
その他	232	219
貸倒引当金	△30	△30
投資その他の資産合計	1,782	1,911
固定資産合計	21,299	23,258
資産合計	40,551	44,355

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,661	5,103
電子記録債務	2,337	3,334
短期借入金	4,315	5,233
1年内返済予定の長期借入金	398	346
未払金	234	319
未払費用	1,238	1,445
未払法人税等	111	167
賞与引当金	466	501
営業外支払手形	535	728
廃棄物処理費用引当金	—	58
その他	399	232
流動負債合計	14,697	17,471
固定負債		
長期借入金	276	315
再評価に係る繰延税金負債	1,783	1,783
繰延税金負債	5	58
役員退職慰労引当金	68	83
退職給付に係る負債	3,227	3,332
その他	433	487
固定負債合計	5,795	6,061
負債合計	20,493	23,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,669	15,669
資本剰余金	1,139	1,139
利益剰余金	2,097	2,734
自己株式	△37	△38
株主資本合計	18,869	19,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195	273
繰延ヘッジ損益	5	—
土地再評価差額金	1,360	1,360
退職給付に係る調整累計額	△371	△316
その他の包括利益累計額合計	1,189	1,317
純資産合計	20,058	20,822
負債純資産合計	40,551	44,355

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	36,337	39,445
売上原価	31,767	34,200
売上総利益	4,570	5,244
販売費及び一般管理費		
販売費	2,311	2,505
一般管理費	1,586	1,590
販売費及び一般管理費合計	3,898	4,096
営業利益	671	1,148
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	48	61
受取賃貸料	73	75
保険配当金	38	38
受取保険金	43	33
助成金収入	0	2
その他	85	41
営業外収益合計	291	253
営業外費用		
支払利息	30	31
売上債権売却損	12	17
たな卸資産処分損	13	3
出向者人件費負担金	35	38
その他	33	24
営業外費用合計	125	116
経常利益	836	1,284
特別利益		
固定資産売却益	4	—
補助金収入	9	223
特別利益合計	13	223
特別損失		
固定資産処分損	93	192
固定資産圧縮損	9	217
廃棄物処理費用引当金繰入額	—	70
特別損失合計	102	480
税金等調整前当期純利益	747	1,027
法人税、住民税及び事業税	63	144
法人税等調整額	△4	25
法人税等合計	59	170
当期純利益	688	856
親会社株主に帰属する当期純利益	688	856



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	688	856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	78
繰延ヘッジ損益	5	△5
退職給付に係る調整額	31	55
その他の包括利益合計	118	128
包括利益	806	984
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	806	984
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,669	1,139	1,642	△37	18,415
当期変動額					
剰余金の配当			△219		△219
親会社株主に帰属する当期純利益			688		688
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△13		△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	454	△0	454
当期末残高	15,669	1,139	2,097	△37	18,869

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	113	—	1,346	△402	1,056	19,472
当期変動額						
剰余金の配当						△219
親会社株主に帰属する当期純利益						688
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩			13		13	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82	5	—	31	118	118
当期変動額合計	82	5	13	31	132	586
当期末残高	195	5	1,360	△371	1,189	20,058

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,669	1,139	2,097	△37	18,869
当期変動額					
剰余金の配当			△219		△219
親会社株主に帰属する当期純利益			856		856
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	637	△0	636
当期末残高	15,669	1,139	2,734	△38	19,505

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	195	5	1,360	△371	1,189	20,058
当期変動額						
剰余金の配当						△219
親会社株主に帰属する当期純利益						856
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78	△5	—	55	128	128
当期変動額合計	78	△5	—	55	128	764
当期末残高	273	—	1,360	△316	1,317	20,822

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	747	1,027
減価償却費	1,579	1,613
有形固定資産処分損益 (△は益)	86	192
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△28	15
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	11	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9	115
固定資産圧縮損	9	217
補助金収入	△9	△223
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	34
廃棄物処理費用引当金の増減額 (△は減少)	—	58
受取利息及び受取配当金	△49	△62
支払利息	30	31
売上債権の増減額 (△は増加)	△210	△412
たな卸資産の増減額 (△は増加)	345	△2,401
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,101	1,439
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△171	△55
その他	△705	△23
小計	2,713	1,565
法人税等の支払額	△174	△66
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,539	1,498
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,956	△3,374
貸付金の回収による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
利息及び配当金の受取額	49	62
補助金の受取額	13	222
その他	6	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,889	△3,143
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	329	918
長期借入れによる収入	270	420
長期借入金の返済による支出	△503	△433
リース債務の返済による支出	△15	△16
自己株式の取得による支出	△0	△0
利息の支払額	△30	△31
配当金の支払額	△219	△219
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170	635
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	479	△1,009
現金及び現金同等物の期首残高	1,036	1,516
現金及び現金同等物の期末残高	1,516	507

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (追加情報)

## (廃棄物処理費用引当金)

当社の連結子会社である高周波鋳造㈱は、製造工程で発生した鋳鉄スラグ等を土地造成用再生材の原料として販売しておりましたが、販売先が事実上廃業状態になったことに加え、過年度に販売した鋳鉄スラグ等が残置されていることが判明し、当連結会計年度において、この残置されていた鋳鉄スラグ等に関し処分することを決定しました。

これにより、この事実上廃業状態にある販売先に残置されていた鋳鉄スラグ等の処分に係る費用に備えるため、将来発生すると見込まれる金額を合理的に見積り計上しております。その結果、廃棄物処理費用引当金繰入額70百万円を特別損失に計上しております。

## (連結貸借対照表関係)

※1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,239百万円	△1,156百万円

## ※2 圧縮記帳額

国庫補助金による圧縮記帳額は751百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。なお、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物	9百万円	45百万円
機械装置	524	706
計	534	751

## 3 受取手形割引高等

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	42百万円	30百万円
債権流動化に伴う買戻義務	—	3,373

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
工具器具備品	2百万円	－百万円
その他	1	－
計	4	－

※2 補助金収入223百万円は、「省エネルギー投資促進に向けた支援補助金(省エネルギー投資促進に向けた支援補助事業のうちエネルギー使用合理化等事業者支援事業)」の受給219百万円他によるものであります。

※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	3百万円	16百万円
構築物	3	21
機械装置	83	152
その他	1	2
計	93	192

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(前連結会計年度末に計上した簿価切下額の戻入額と当連結会計年度末に計上した切下額を相殺した後の金額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	26百万円	12百万円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「特殊鋼」、「鋳鉄」及び「金型・工具」の3つの事業を報告セグメントとしております。各報告セグメントの主な事業内容は次の通りであります。

## 「特殊鋼」

工具鋼、特殊合金及び軸受鋼製品（鋼線・線材・棒材、鍛鋼品・二次加工品等）の製造・販売

## 「鋳鉄」

自動車部品や建設機械・産業機械部品等の特殊鋳物製品の製造・販売

## 「金型・工具」

金型及び金型部品、各種切削工具等の製造・販売

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,636	8,573	2,127	36,337	—	36,337
セグメント間の内部売上高 又は振替高	131	34	2	169	△169	—
計	25,768	8,608	2,130	36,507	△169	36,337
セグメント利益又は損失 (△)	△95	662	103	671	—	671
セグメント資産	31,254	7,141	2,155	40,551	—	40,551
その他の項目						
減価償却費	1,136	384	58	1,579	—	1,579
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,382	312	78	1,773	—	1,773

(注) 1 セグメント売上高の調整額△169百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,691	9,703	2,051	39,445	—	39,445
セグメント間の内部売上高 又は振替高	158	37	3	199	△199	—
計	27,849	9,740	2,054	39,645	△199	39,445
セグメント利益	439	686	22	1,148	—	1,148
セグメント資産	34,165	7,804	2,386	44,355	—	44,355
その他の項目						
減価償却費	1,150	392	71	1,613	—	1,613
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,502	914	277	3,695	—	3,695

(注) 1 セグメント売上高の調整額△199百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
31,918	4,207	211	36,337

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)神戸製鋼所	7,590	特殊鋼、金型・工具



当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
34,437	4,749	258	39,445

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)神戸製鋼所	8,039	特殊鋼、金型・工具

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,368.46円	1,420.69円
1株当たり当期純利益金額	46.95円	58.46円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	688	856
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	688	856
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,658	14,657

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 決算概要

平成30年4月27日

## 平成30年3月期 決算概要

日本高周波鋼業株式会社

連結

## 1. 当期の業績と次期の予想

(単位:百万円、%)

	前期 29年3月期	当期 30年3月期	(対前期)		予想 31年3月期	(対前期)	
			増減額	増減率		増減額	増減率
売上高	36,337	39,445	3,107	8.6%	43,500	4,054	10.3%
営業利益	671	1,148	476	71.0%	1,000	△ 148	△ 12.9%
経常利益	836	1,284	447	53.5%	1,040	△ 244	△ 19.0%
特別損益	△ 88	△ 257	△ 168	—	△ 360	△ 102	—
税金等調整前当期純利益	747	1,027	279	37.4%	680	△ 347	△ 33.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	688	856	168	24.5%	620	△ 236	△ 27.6%
売上高経常利益率	2.3%	3.3%	—	—	2.4%	—	—
1株当たり当期純利益	46円95銭	58円46銭	—	—	42円30銭	—	—
設備投資額	1,773	3,695	1,921	108.4%	5,100	1,404	38.0%
減価償却費	1,579	1,613	34	2.2%	1,850	236	14.6%
連 単 倍 率	売上高 1.58 営業利益 — 経常利益 12.47 親会社株主に帰属する 当期純利益 3.22	1.60 3.76 2.24 1.83	— — — —	— — — —	/	/	/

## 2. セグメント別売上高、営業利益

(単位:百万円)

	実 績						予 想	
	前期(29年3月期)		当期(30年3月期)		増減額		次期(31年3月期)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
特殊鋼	25,636	△ 95	27,691	439	2,054	535	30,750	350
鑄鉄	8,573	662	9,703	686	1,129	23	10,600	610
金型・工具	2,127	103	2,051	22	△ 76	△ 81	2,150	40
合 計	36,337	671	39,445	1,148	3,107	476	43,500	1,000

## 3. 30年3月期 経常利益増減益要因 (対前期比)

(単位:億円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
1. 販売価格改善	13	1. 原燃料コスト上昇	18
2. 売上数量・構成改善	9	2. その他	1
3. コスト改善	1		
計 (A)	23	計 (B)	19
		差引 (A)-(B)	4

## 4. 業績の推移

(単位:百万円)

	実 績				予 想	
	27年3月期	28年3月期	29年3月期	30年3月期	31年3月期	
					年間	第2四半期 累計
売上高	40,805	38,252	36,337	39,445	43,500	21,300
営業利益	1,249	1,331	671	1,148	1,000	470
経常利益	1,331	1,475	836	1,284	1,040	470
特別損益	43	△ 134	△ 88	△ 257	△ 360	△ 100
税金等調整前当期純利益	1,375	1,340	747	1,027	680	370
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,398	1,046	688	856	620	320
設備投資額	1,136	1,717	1,773	3,695	5,100	
減価償却費	1,586	1,630	1,579	1,613	1,850	

## 個別

## 1. 当期の業績 (単位:千トン、百万円、%)

	前期	当期	(対前期)	
	29年3月期	30年3月期	増減額	増減率
(売上数量)	76.9	80.2	3.3	4.3%
売上高	22,988	24,609	1,621	7.1%
営業利益	△ 195	305	501	—
経常利益	67	573	506	755.5%
特別損益	△ 33	△ 138	△ 105	—
税引前当期純利益	33	435	401	1190.5%
当期純利益	214	467	253	118.6%

売上高経常利益率	0.3%	2.3%	—	—
1株当たり当期純利益	14円60銭	31円92銭	—	—
1株当たり配当金	1.50	15.00	—	—
(内、期末配当金)	1.50	15.00	—	—
配当性向	102.7%	47.0%	—	—

設備投資額	1,349	2,454	1,104	81.8%
減価償却費	1,044	1,065	21	2.1%

## 2. 部門別売上数量、売上高 (単位:千トン、百万円)

	実績					
	前期(29年3月期)		当期(30年3月期)		増減	
	売上数量	売上高	売上数量	売上高	売上数量	売上高
工具鋼	31.1	8,429	31.7	8,782	0.6	353
特殊合金	13.6	8,429	16.1	9,139	2.5	710
軸受鋼	32.2	6,130	32.4	6,687	0.2	557
合計	76.9	22,988	80.2	24,609	3.3	1,621

## 3. 30年3月期 経常利益増減益要因 (対前期比) (単位:億円)

増益要因		減益要因	
1. 販売価格改善	9	1. 原燃料コスト上昇	13
2. 売上数量・構成改善	7		
3. コスト改善	1		
4. その他	1		
計 (A)	18	計 (B)	13
		差引 (A)-(B)	5

## 4. 業績の推移 (単位:千トン、百万円)

	実績			
	27年3月期	28年3月期	29年3月期	30年3月期
(売上数量)	84.6	80.2	76.9	80.2
売上高	27,605	25,279	22,988	24,609
営業利益	854	672	△ 195	305
経常利益	1,070	919	67	573
特別損益	9	△ 106	△ 33	△ 138
税引前当期純利益	1,079	813	33	435
当期純利益	1,216	652	214	467

設備投資額	756	1,249	1,349	2,454
減価償却費	1,054	1,060	1,044	1,065